

2022年度
貸借対照表
正味財産増減計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日



一般社団法人
電気通信共済会

貸 借 対 照 表

2023年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金	22,730	18,934	3,796
預金	1	9	▲ 7
掛収	0	8	▲ 7
未収	208	209	▲ 1
預け	110,060	102,300	7,760
その他流動資産	22	117	▲ 95
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0
流動資産合計	133,022	121,578	11,444
2 固定資産			
(1) 特定資産			
引当金	-	3,000	▲ 3,000
預け	2,960	-	2,960
投資有価証券	13,529	11,054	2,475
特定資産合計	16,489	14,054	2,435
(2) その他固定資産			
建物	17	6,972	▲ 6,955
構築物	-	191	▲ 191
機械装置	-	43	▲ 43
器具備品	10	52	▲ 41
土地	0	3,446	▲ 3,446
仮払	15	1	13
ソフトウェア	246	289	▲ 42
貸付金	1,338	1,412	▲ 73
投資有価証券	24,143	20,773	3,370
特定金銭信託	145,489	141,742	3,747
保険料積立	130,719	139,811	▲ 9,092
差入	71	72	▲ 1
繰延税金資産	32	71	▲ 39
その他固定資産	41	34	6
貸倒引当金	▲ 30	▲ 30	0
その他固定資産合計	302,096	314,885	▲ 12,789
固定資産合計	318,585	328,939	▲ 10,354
I 資産の部合計	451,608	450,518	1,090
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	0	159	▲ 159
未払法人税等	1,014	1,109	▲ 94
未払法	93	423	▲ 330
保険代理預り	1,245	1,355	▲ 110
賞与引当金	23	26	▲ 2
短期借入金	-	2,700	▲ 2,700
その他流動負債	501	36	465
流動負債合計	2,878	5,810	▲ 2,931
2 固定負債			
預り保証金	-	687	▲ 687
退職給付引当金	111	110	0
固定負債合計	111	798	▲ 687
3 共済契約等準備金			
支払準備金	8,408	8,863	▲ 454
責任準備金	389,472	413,916	▲ 24,444
その他危険準備金	210	259	▲ 49
共済契約等準備金合計	398,091	423,039	▲ 24,948
II 負債の部合計	401,081	429,648	▲ 28,567
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐	13,306	13,306	-
指定正味財産合計	13,306	13,306	-
(うち特定資産への充当額)	(13,306)	(13,306)	(-)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(37,220)	(7,563)	29,657
(うち特定資産への充当額)	(3,182)	(747)	(2,435)
正味財産合計	50,527	20,869	29,657
負債及び正味財産合計	451,608	450,518	1,090

正味財産増減計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	11,032	11,138	▲ 105
貸付金利息	14	19	▲ 5
事業収入	1,339	3,284	▲ 1,945
資産運用収入	▲ 4,775	10,327	▲ 15,102
共済契約等準備金戻入	24,494	26,044	▲ 1,550
責任準備金戻入	24,444	25,981	▲ 1,537
危険準備金等戻入	49	62	▲ 13
その他の収入	11	16	▲ 4
経常収益計	32,115	50,829	▲ 18,713
(2) 経常費用			
事業費	39,775	42,741	▲ 2,966
給付金・共済金等	36,647	38,455	▲ 1,807
会費等返還金	1,033	954	79
委託費	628	839	▲ 211
製造原価	469	1,189	▲ 719
人件費	353	379	▲ 25
物件費	643	924	▲ 281
管理費	409	472	▲ 62
人件費	278	274	3
物件費	131	197	▲ 66
為替差損	38	—	38
経常費用計	40,223	43,214	▲ 2,990
当期経常増減額	▲ 8,107	7,614	▲ 15,722
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	34	126	▲ 91
固定資産売却益	38,908	—	38,908
経常外収益計	38,942	126	38,816
(2) 経常外費用			
雑支出等	821	10	811
固定資産売却損	187	—	187
経常外費用計	1,009	10	999
当期経常外増減額	37,933	115	37,817
税引前当期一般正味財産増減額	29,825	7,730	22,094
法人税及び住民税等	128	495	▲ 366
法人税等調整額	39	289	▲ 250
当期一般正味財産増減額	29,657	6,945	22,712
一般正味財産期首残高	7,563	618	6,945
一般正味財産期末残高	37,220	7,563	29,657
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	13,306	13,306	—
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	—
III 正味財産期末残高	50,527	20,869	29,657

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|----------------------|
| ア 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 満期目的保有債券 | 償却原価法 |
| ウ 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| エ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。
ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（7年以内）に基づく定額法
によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定
の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上し
ています。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等におけ
る責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正
な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
引 当 預 金	3,000	—	3,000	—
預 け 金	—	3,000	40	2,960
投 資 有 価 証 券	11,054	2,642	167	13,529
合 計	14,054	5,642	3,207	16,489

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
預 け 金	2,960	—	2,960	—
投 資 有 価 証 券	13,529	13,306	222	—
合 計	16,489	13,306	3,182	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	53	35	17
器 具 備 品	51	41	10
合 計	104	77	27

- 5 引当金の増減及びその残高
引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	31	30	—	31	30
貸倒引当金(流動)	0	0	—	0	0
貸倒引当金(固定)	30	30	—	30	30
賞与引当金	26	23	26	—	23
退職給付引当金	110	10	10	—	111

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額です。

- 6 共済契約等準備金の増減及びその残高
共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	期末残高	増減額
支払備金	8,863	8,408	▲454
責任準備金	413,916	389,472	▲24,444
うち相互扶助部責任準備金	413,412	389,108	▲24,304
危険準備金等	259	210	▲49
合計	423,039	398,091	▲24,948

7 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退職給付債務	111
② 退職給付引当金	111

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤務費用	10
② 退職給付費用	10

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

8 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当会では、相互扶助事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っていますが、その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。

- (2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア 資産運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。

イ 信用リスク及び市場リスクの管理

投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位:百万円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
NTTファイナンス(グリーンボンド)(第21回)	3,000	2,984	▲15
NTTファイナンス(グリーンボンド)(第22回)	3,000	2,895	▲104
NTTファイナンス(グリーンボンド)(米ドル建)	971	922	▲48
NTT・TCリース(グリーンボンド)(第15回)	1,000	999	▲0
利付国債(30年)(第77回)	1,142	1,188	46
合計	9,113	8,990	▲123

10 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。
(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債	
	繰延税金資産	繰延税金負債
未払事業税等加算額	11	—
賞与引当金	7	—
一括償却資産損金算入限度超過額	1	—
退職給付引当金	6	—
合併時退職給付引当金受入差額	—	1
その他	8	—
小 計	34	1
純 額	32	

- (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	29,481	343	29,825
寄付金損金算入限度額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	29,481	343	29,825
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	128	128
法人税等調整額 (E)	—	39	39
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	29,481	175	29,657

- (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.6%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	15.2%
その他	▲0.9%
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.9%

11 資産除去債務

貸借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれております。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上しておりません。